

年金を甦らせるのに必要なこと

2009年8月1日

大林 尚

日本経済新聞社年金制度改革研究会 1次報告の骨子

消費税方式に全面移行

- ・基礎年金の財源を保険料から全額消費税に置き換える
- ・置き換えで全体の負担に増減は生じない

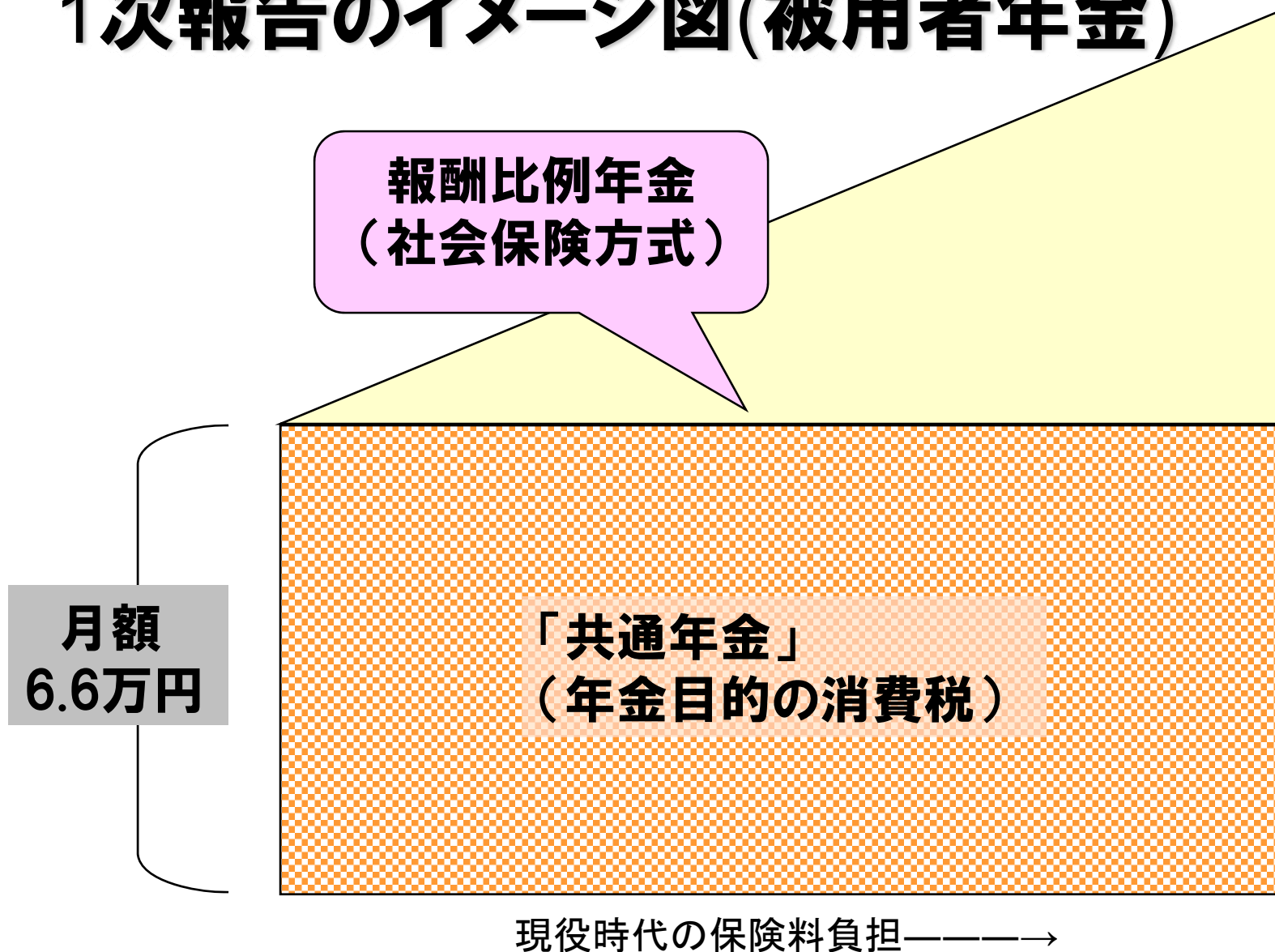
給付水準は現状維持

- ・月額給付は満額で6万6000円
- ・移行期間は旧制度に基づく保険料負担を給付に反映

制度安定へ成長促進

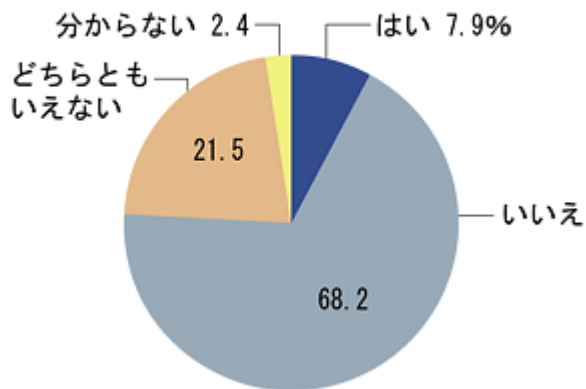
- ・3.7兆円の企業負担軽減分は非正規労働者の厚生年金への加入拡大に
- ・与野党は党派を超えて成案を

1次報告のイメージ図(被用者年金)

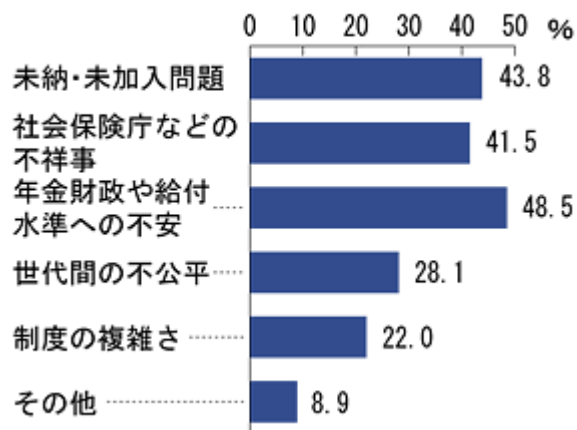


日経読者の反応

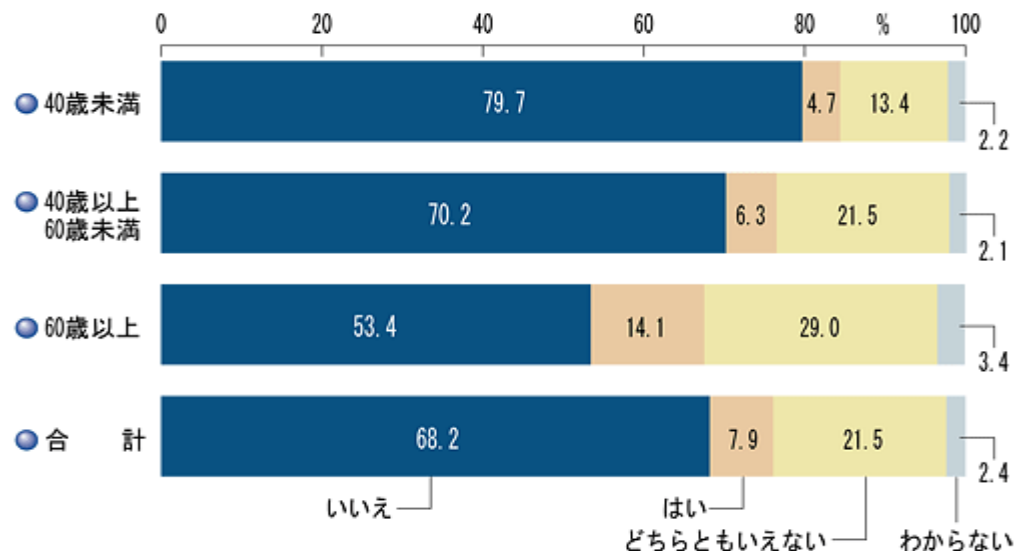
Q1. いまの公的年金制度が将来にわたって信頼できる制度だと思いますか



Q2. 公的年金制度を信頼できない理由は

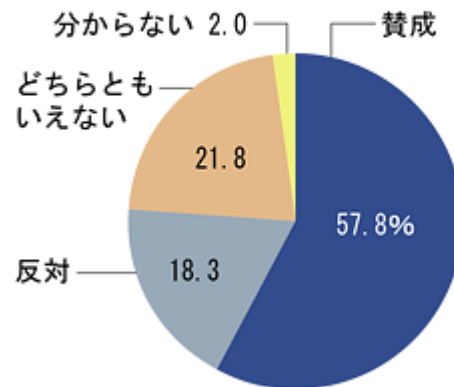


今の公的年金制度は将来にわたって信頼できるか




(注) 数字の合計は四捨五入の関係で100%にならない

Q4. 年金制度を社会保険方式から税方式に切り替えることに賛成ですか



(注) 日本経済新聞ニュースサイト日経ネットPLUSなどの読者を対象に1月10～17日に実施。回答4785人



第2次報告の概要

第1次報告への主な批判

① 企業まる儲け批判

- 1階の消費税化で浮く3.7兆円の企業負担をそのままにするのは無責任であり、経済界は負担を維持して社会保障に対する責任を果たすべきだ

② 医療・介護の財源不足批判

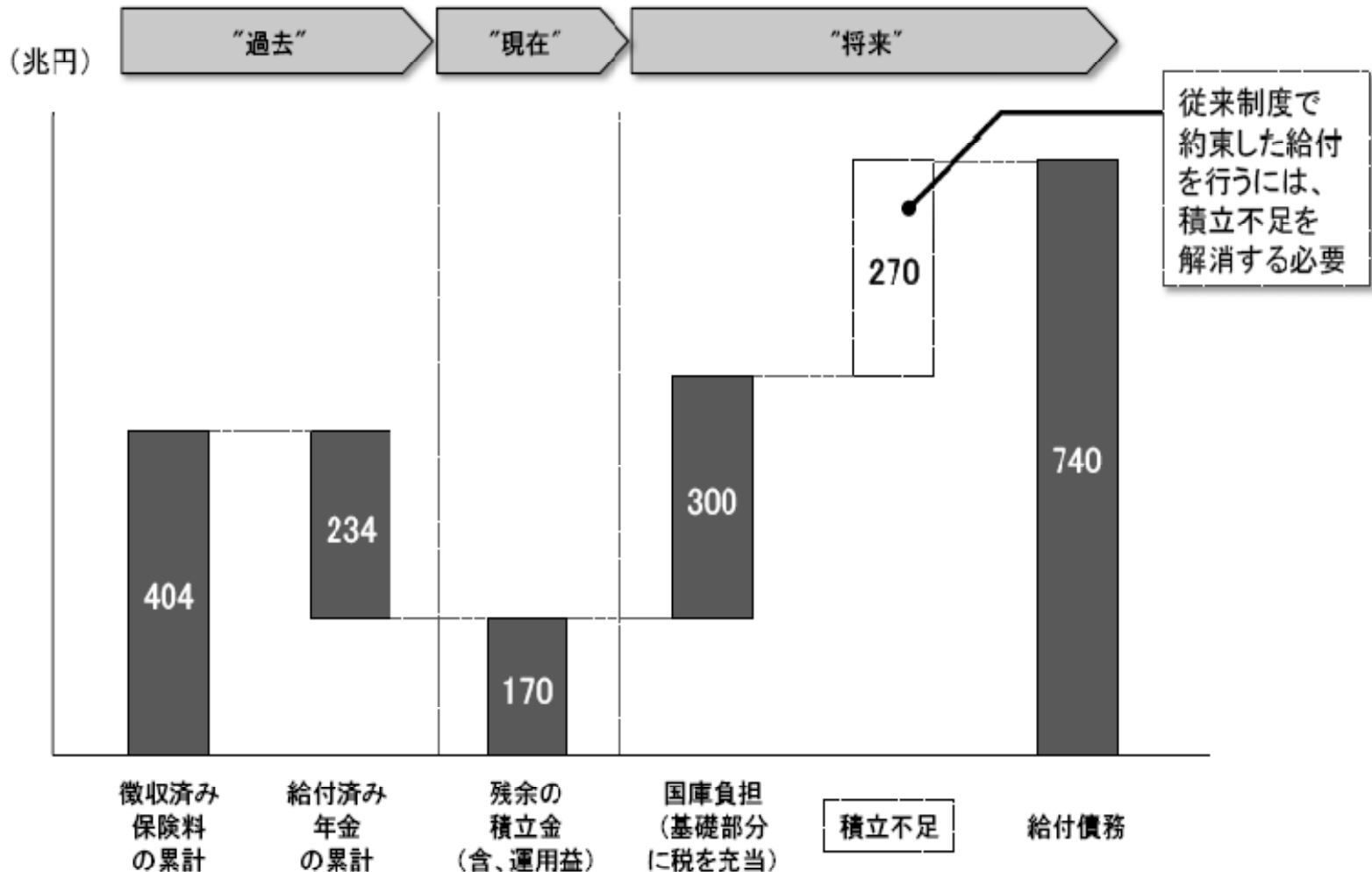
- 年金に5%分の消費税を使って将来の医療・介護の財源が賅えるのか

積立不足(二重の負担)とは?

- 1階部分の財源を消費税にして存続させつつ、2階部分を即座に廃止する場合の必要財源
- 2階部分の将来給付債務は440兆円(740兆－300兆)
- $440\text{兆円} - 170\text{兆円}(\text{積立金残高}) = \underline{270\text{兆円}}$
- この440兆円は既に保険料が払い込まれており、政府に支払い義務が生じている部分の現在価値。170兆円は厚生年金の積立金残高
- 270兆円がいま手許にあるか、現在価値で270兆円がこれから政府に入ってくるのであれば、厚生年金の2階部分をスパッとやめられ、完全積立年金に移行しても支障ないが……

【参考】積立不足の概念図

(自民党議連の資料から)

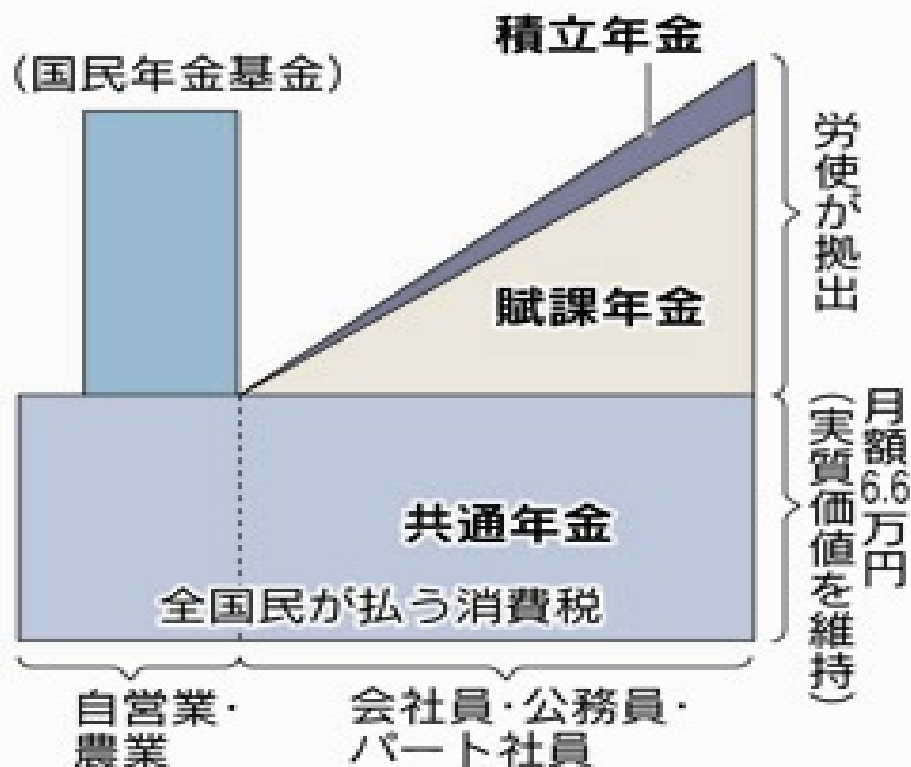


積立不足を穴埋めするのは 現役世代と将来世代

- 家計も企業の移行期間中(最低でも40年)の償却負担が過重になる
- このため、移行中は2次報告がめざしている「世代間の格差」の緩和につながりにくいというデメリットの方が大きいと判断
- 完全積立は断念し、部分積立方式を検討

年金制度改革のイメージ図

年金制度改革の本社研究会案



研究会報告の骨子

厚生年金に部分積み立て

- 報酬比例部分に料率1.5%の積み立て年金を導入、若者への給付を充実
- その掛け金の原資には基礎年金の税方式で浮く企業の保険料を充てる
- 賦課年金は給付を現行制度より約2割減らし、その分保険料は軽くなる
- パートやフリーターを含め勤め人はすべて厚生年金に加入

基礎年金は物価・賃金と完全連動

- 基礎年金(共同年金)は財源を消費税とし、現行制度の給付抑制策をやめ、給付は毎年の賃金や物価の上昇を完全反映
- 月額給付額は将来も現在価値で6万6000円分を維持、引退後の生活保障機能を高める
- 改革に伴う消費税率の引き上げ幅は6.5%に

改革の狙い

① 厚生年金は1階と2階の機能があいまい

- 機能を明確に分ける
- 水割り→「ストレートウイスキー」と「真水」

② 1階は最低保障の強化 = 公助

- 財源は消費税
- 強固なものにするために物価連動制の適用を復活させ、最低保障機能を持たせる(マクロ経済スライドの不適用)
- 現役の収入に対する年金額の割合は約17%(夫婦で33%程度)を堅持

③ 2階は世代間格差の緩和 = 自助・共助

- 財源は保険料
- 報酬比例年金は部分積立年金(1.5%)の導入で若い世代ほど「生涯給付／生涯負担」が不利になる状況を緩和
- 賦課年金額は1階と合わせて現行制度と同じとする

将来の消費税率について

- 日経の年金改革案によって2010年代半ば以降、消費税率は6.5%程度引き上げ、最終的に11.5%程度になる(軽減税率を考慮せず)
- 最終的な消費税率を仮に、15%(標準税率で17~19%程度?)まで許容するとすれば、3.5%分をほかの社会保障や債務返済に充てられる
- 結果として、企業負担に大きな増減はないので、国際競争力を強化するためにも法人税の実効税率の引き下げを促す

医療・介護の財源をどう確保？

- 政府推計によると、2%程度の健康保険料率の引き上げに加え、国費として消費税率換算で4%の引き上げが必要になるというが、これは過大推計ではないか(効率化余地はまだある)
- 現役世代の医療財源の調達健康保険料の投入を拡充して保険者機能が働きやすくする仕組みが望ましい
- 介護財源は保険料割合を高めることも選択肢

年金改革をサポートする政策

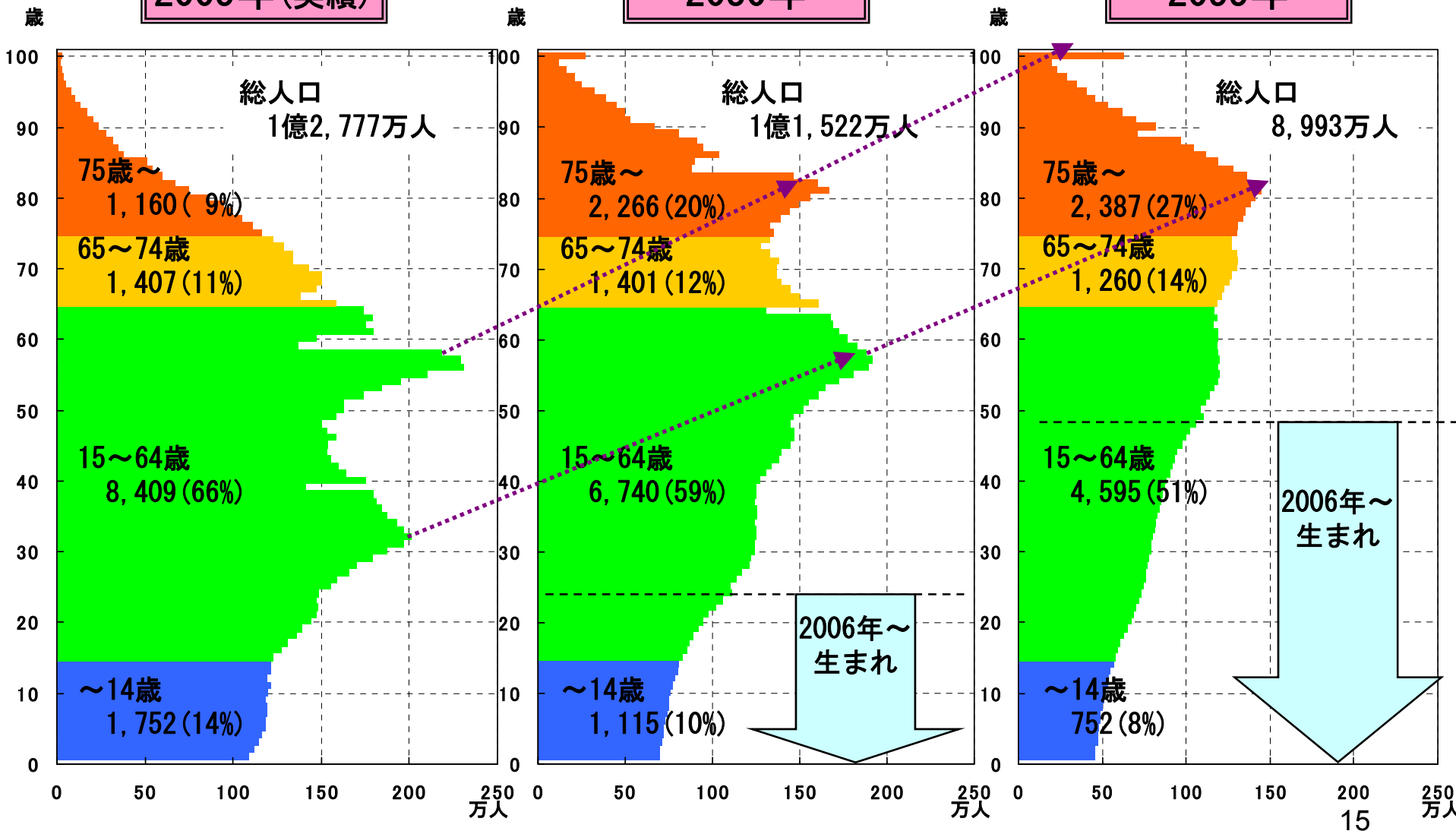
- 長期的な経済成長戦略
 - 法人税の実効税率の引き下げ
 - 需要創出型の規制改革
- 出生率を高めるための対策
 - 保育政策の強化 (経済的支援も)
 - 家庭生活と仕事とのバランス
- 与野党が超党派で成案を得る努力
 - 衆院選後は同じテーブルに
 - 医療・介護を含めた社会保障の一体改革

(参考)人口ピラミッドの変化

2005年(実績)

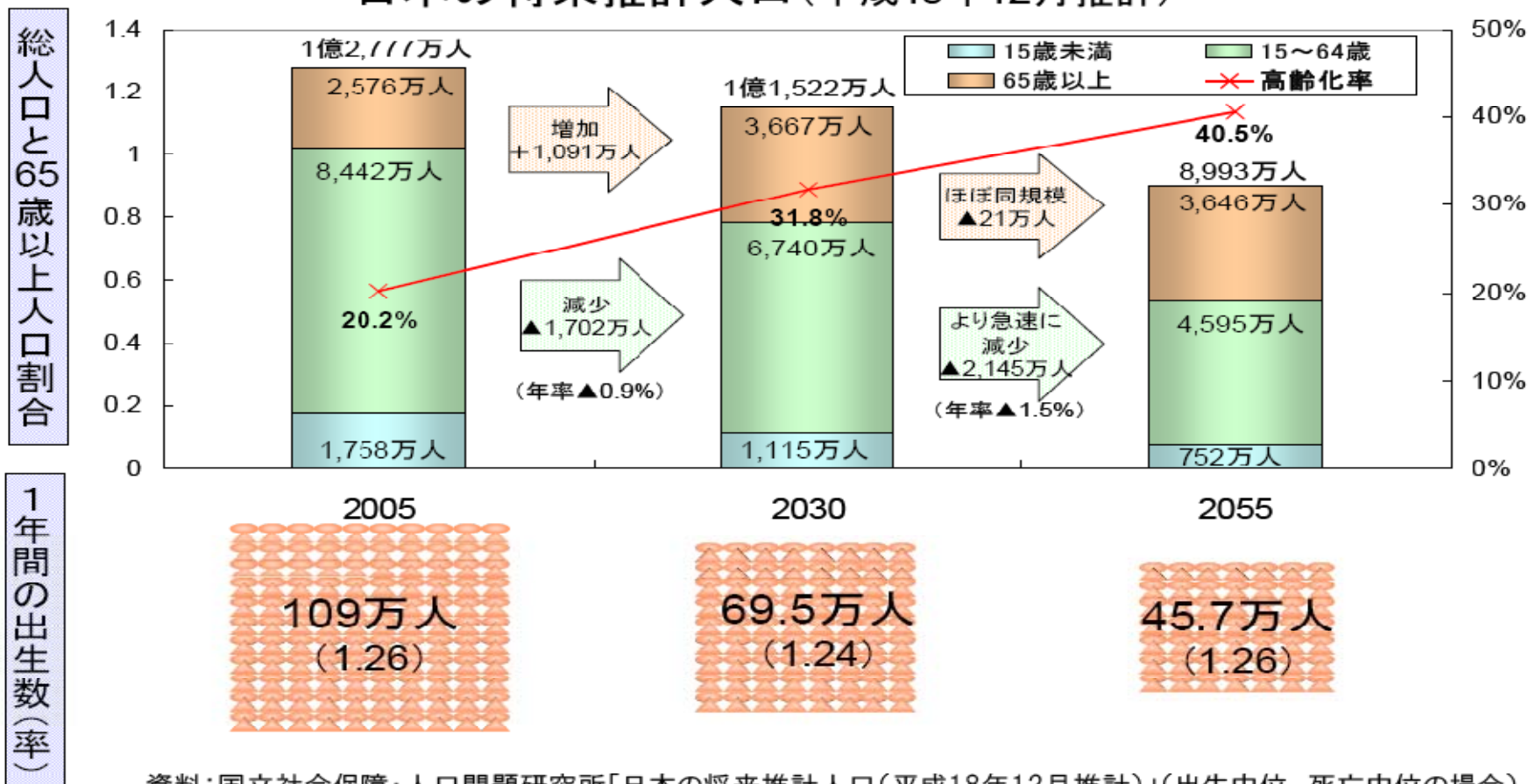
2030年

2055年



長寿化が進み、出生率は下がる

～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(出生中位、死亡中位の場合)